

新規上場申請のための四半期報告書

株式会社アールプランナー

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 清田 瞭 殿
【提出日】	2021年1月6日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
【会社名】	株式会社アールプランナー
【英訳名】	A r r P l a n n e r C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梢 政樹
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜一丁目13番3号
【電話番号】	052-957-5820 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 舟橋 和
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜一丁目13番3号
【電話番号】	052-957-5820 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 舟橋 和

目次

	頁
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期連結財務諸表】	8
2【その他】	15
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	巻末

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年7月31日
売上高 (千円)	10,425,654
経常利益 (千円)	240,477
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	163,098
四半期包括利益 (千円)	163,098
純資産額 (千円)	2,109,505
総資産額 (千円)	15,088,219
1株当たり四半期純利益金額 (円)	163.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△204,258
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,621
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (千円)	2,280,116

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	188.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した事業等のリスクに重要な変動はありません。新型コロナウイルス感染拡大の影響については、今後推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあります。緊急事態宣言の解除に伴い個人消費に持ち直しの動きも見られます。しかし依然として、感染症が内外経済に与える影響には留意が必要です。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2020年6月 月次データ）が、2020年1月から6月の累計で前年同期比88.6%となりました。当社グループでは新築一戸建ての建設を主な事業としており、これに関連する「持家」の新設着工戸数につきましても前年同期比86.3%、「分譲住宅（一戸建）」の新設着工戸数につきましても同92.6%となっており、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済活動の縮小に伴い、国内住宅市場は低迷しております。

当社グループが事業基盤の拠点を置く愛知県における新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2020年1月から6月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）も、「持家」につきましても2020年1月から6月の累計で前年同期比87.1%、「分譲住宅（一戸建）」につきましても同85.0%となっており、全国同様に愛知県でも低減しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「デザイン力・商品力×不動産情報力×集客力×販売力」を強みとすることで、戸建住宅事業における「注文住宅」×「分譲住宅」×「不動産仲介」のビジネス展開（ワンストップ・プラットフォーム戦略）を推進してまいりました。新たな販売活動・生産体制強化の拠点として、首都圏（1都3県）初の住宅展示場となる立川展示場（2020年6月）を開設いたしました。

売上高においては、業務実績の積み上げに伴う資金調達力の向上により土地の購入が順調に進み、コロナ禍での巣籠もり生活や在宅勤務の推奨という昨今の状況で、郊外を中心に戸建住宅の需要は増加しており、分譲住宅の販売件数増加に牽引され、順調に推移しております。

費用面においては、引き続き営業人員・設計人員・施工管理人員の採用や、積極的な広告宣伝費の投入、住宅展示場等の展開による地代家賃、減価償却費等、今後の事業拡大のための先行投資を実施しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,425,654千円、営業利益は290,741千円、経常利益は240,477千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は163,098千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

注文住宅につきましては、国土交通省発表の新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2020年1月から6月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）によると、愛知県における「持家」の着工戸数は2020年1月から6月の累計で前年同期比87.1%となっておりますが、当社の従前からの販売活動・生産体制の強化の結果として、売上高は堅調に推移しております。

前連結会計年度において守山尾張旭展示場（2019年4月）を開設しており、当住宅展示場における契約実績が当第2四半期連結累計期間の売上として計上されました。注文住宅の請負工事につきましては、契約の締結から着工・竣工までが通常長期間に及ぶため、住宅展示場の開設が売上実績に反映されるまでタイムラグが生じることにあります。

分譲住宅につきましては、国土交通省発表の新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2020年1月から6月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）によると、愛知県における「分譲住宅（一戸建）」の着工数は2020年1月から6月の累計で前年同期比85.0%となったものの、資金調達力の向上により土地の購入を順調に進めることができ、コロナ禍での巣籠もり生活や在宅勤務推奨等の昨今の状況において、郊外を中心に戸建住宅需要が増加する中、分譲住宅の売上高は、大幅な販売件数増加に伴い、増加いたしました。

費用面に関しては、今後の事業拡大の先行投資として、営業人員・設計人員・施工管理人員の採用により人件費が増加し、積極的な広告宣伝費の投入、住宅展示場等の展開による地代家賃、減価償却費等が増加しております。

この結果、売上高は10,325,791千円、セグメント利益は687,701千円となりました。

（その他不動産事業）

売上高は88,655千円、セグメント利益は12,498千円となりました。主な内容としては、中古住宅・収益不動産物件の売却及び賃料収入となります。

（その他）

売上高は11,206千円、セグメント利益は10,730千円となりました。主な内容としては、住宅の監修に関する手数料や火災保険の代理店手数料等となります。

なお、当社は第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

② 財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、15,088,219千円となりました。これは、流動資産が13,416,573千円となったこと及び固定資産が1,671,645千円となったことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金2,432,754千円、販売用不動産6,452,448千円及び仕掛販売用不動産4,133,024千円等によるものであります。

固定資産は、有形固定資産1,283,463千円等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、12,978,713千円となりました。これは流動負債が8,957,474千円となったこと及び固定負債が4,021,239千円となったことによるものであります。

流動負債は、支払手形及び買掛金1,288,172千円、短期借入金3,638,100千円、1年内返済予定の長期借入金2,032,426千円及び前受金1,447,314千円等によるものであります。

固定負債は、長期借入金3,504,987千円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,109,505千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益163,098千円の計上等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて151,562千円増加し、2,280,116千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、221,199千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益240,155千円の計上、たな卸資産の減少額382,078千円等による資金の増加が、仕入債務の減少額466,301千円を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、204,258千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出147,724千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、134,621千円となりました。これは主として、短期借入金の純増加額が237,982千円、長期借入れによる収入が1,611,000千円、長期借入金の返済による支出が1,671,360千円あったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末より49名増加し291名となりました。主な要因は、業容の拡大に伴い新卒社員の採用を多数行ったことによるものです。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は、前事業年度末より40名増加し240名となりました。主な要因は、業容の拡大に伴い新卒社員の採用を多数行ったことによるものです。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、移転等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	開設年月
提出会社	立川展示場 (東京都立川市)	戸建住宅事業	住宅展示場	2020年6月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4, 000, 000
計	4, 000, 000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1, 000, 000	1, 000, 000	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 における標準となる株式であ ります。なお単元株式数は 100株であります。
計	1, 000, 000	1, 000, 000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月31日	—	1, 000, 000	—	50, 000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2020年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
梢 政樹	愛知県長久手市	290,000	29.00
古賀 祐介	愛知県長久手市	260,000	26.00
Ko. International(株)	愛知県長久手市片平一丁目404番地	250,000	25.00
TreeTop(株)	愛知県長久手市片平一丁目424番地 1	200,000	20.00
計	—	1,000,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,000,000	10,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,000,000	—	—
総株主の議決権	—	10,000	—

② 【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2020年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,432,754
受取手形及び売掛金	47,946
販売用不動産	6,452,448
仕掛販売用不動産	4,133,024
その他	350,400
流動資産合計	13,416,573
固定資産	
有形固定資産	1,283,463
無形固定資産	18,144
投資その他の資産	370,037
固定資産合計	1,671,645
資産合計	15,088,219

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2020年7月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	1,288,172
短期借入金	3,638,100
1年内償還予定の社債	106,000
1年内返済予定の長期借入金	2,032,426
未払法人税等	83,225
前受金	1,447,314
賞与引当金	124,700
完成工事補償引当金	20,278
その他	217,257
流動負債合計	8,957,474

固定負債

社債	367,000
長期借入金	3,504,987
資産除去債務	137,847
その他	11,405
固定負債合計	4,021,239

負債合計

12,978,713

純資産の部

株主資本

資本金	50,000
利益剰余金	2,059,505
株主資本合計	2,109,505

純資産合計

2,109,505

負債純資産合計

15,088,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	10,425,654
売上原価	8,589,386
売上総利益	1,836,267
販売費及び一般管理費	※ 1,545,525
営業利益	290,741
営業外収益	
受取利息及び配当金	26
受取補償金	3,122
補助金収入	2,023
その他	2,400
営業外収益合計	7,573
営業外費用	
支払利息	51,461
その他	6,376
営業外費用合計	57,837
経常利益	240,477
特別損失	
固定資産除却損	321
特別損失合計	321
税金等調整前四半期純利益	240,155
法人税等	77,057
四半期純利益	163,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	163,098
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	163,098
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	163,098
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		240,155
減価償却費		76,310
固定資産除却損		321
支払利息		51,461
賞与引当金の増減額(△は減少)		△8,299
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)		1,186
売上債権の増減額(△は増加)		△1,757
たな卸資産の増減額(△は増加)		382,078
仕入債務の増減額(△は減少)		△466,301
前受金の増減額(△は減少)		179,905
その他		△64,001
小計		391,058
利息の支払額		△46,442
法人税等の支払額		△123,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		221,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△60,026
定期預金の払戻による収入		60,023
有形固定資産の取得による支出		△147,724
無形固定資産の取得による支出		△3,413
差入保証金の差入による支出		△54,776
その他		1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		△204,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)		237,982
長期借入れによる収入		1,611,000
長期借入金の返済による支出		△1,671,360
社債の償還による支出		△43,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		134,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		151,562
現金及び現金同等物の期首残高		2,128,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	※	2,280,116

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の収束時期を正確に予測することは極めて困難な状況にあります。本四半期報告書提出日現在において、当該感染症による当社グループの事業に重要な影響は生じていないことから、影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の経過によっては、将来における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
顧客（住宅資金借入債務）	133,052千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
給与手当	382,258 千円
賞与引当金繰入額	84,767 〃
広告宣伝費	267,651 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
現金及び預金	2,432,754千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△152,637 〃
現金及び現金同等物	2,280,116千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	戸建住宅	その他不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,325,791	88,655	10,414,447	11,206	10,425,654	—	10,425,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	437	437	—	437	△437	—
計	10,325,791	89,093	10,414,884	11,206	10,426,091	△437	10,425,654
セグメント利益	687,701	12,498	700,200	10,730	710,930	△420,188	290,741

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅の監修に関する手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△420,188千円には、セグメント間取引消去18,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△438,188千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	163円10銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	163,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	163,098
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

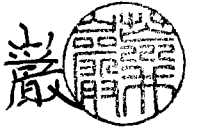
2020年12月17日

株式会社アールプランナー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

荒井 巖 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

柴田直子 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールプランナーの2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールプランナー及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上